

2 精 監 査 第 1 0 号  
令和 2 年 8 月 1 7 日

精華町長 杉浦 正省 様

精華町監査委員 船 戸 明

同 安 宅 吉 昭

### 令和元年度精華町水道事業特別会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度精華町水道事業特別会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

#### 第 1 審査の期間

令和 2 年 6 月 2 4 日から 8 月 5 日まで

#### 第 2 審査の手続

町長から提出された決算諸表が、水道事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿と関係証拠書類との照合やその他必要と認められる審査手続を実施した。また、水道事業が常に効率的経済的運営を図りながら、町民の日常生活に密着する公営企業として円満な事業サービスの提供に努めているか等、その事業運営の適否と正確な経営成績内容の把握を主眼とし、関係職員から説明を聴取した。

#### 第 3 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表は、法令に従って作成され、その計数は正確であり、財政状態及び経営成績をおおむね適正に表示しているものと認める。
- 2 予算の執行、経理事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行は、法令に従い、おおむね適正に処理されているものと認める。

## 第4 補足意見

### 1 長期的展望について

従来から営業損益が構造的な赤字となっているが、その要因は供給単価と給水原価の関係にある。

$$\text{供給単価} = \text{給水収益（円）} / \text{有収水量（m}^3\text{）}$$

$$\text{給水原価} = (\text{総費用} - \text{長期前受金戻入益}) \text{（円）} / \text{有収水量（m}^3\text{）}$$

であり、両指標の推移を見ると以下のとおりである。

（単位：円）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
供給単価	122.06	121.43	121.77	122.06	121.37
給水原価	200.94	195.13	189.39	197.36	247.01

このように常に給水原価が供給単価を上回っており、その大きな要因が府営水道の受水費負担と考えられる。平成27年4月以降、府営水道の受水費負担は、建設負担料金が66円/m<sup>3</sup>、使用料金が20円/m<sup>3</sup>であり、令和元年度における建設負担料金は265,716千円、使用料金は41,224千円である。建設負担料金の計算前提となる建設負担水量に対して、使用料金の計算基礎となる使用水量は、当年度実績で前年度の49.4%から51.2%に増加しているとはいえ、約半分でしかない。つまり、使用していない水量部分の建設負担料金が約半分ということである。もっとも、仮に建設負担料金が半額になったところで、供給単価を給水原価が上回る赤字状況に変わりはない。令和2年度から、建設負担料金が57円/m<sup>3</sup>に、使用料金が28円/m<sup>3</sup>に改定され、受水費負担は軽減されると見込まれるが、引き続き厳しい収支状況であり、財政調整基金を取り崩さざるを得ない。

なお、給水原価には設備投資による減価償却費（長期前受金戻入益控除後）も186,524千円（前年度179,938千円）計上されている。減価償却費は、現金支出を伴うものではないが、将来的に設備を維持更新していくために確保しておく必要がある資金であり、減価償却費を含めた損益が赤字ということは、将来の設備維持更新資金が目減りしていくことを示している。

令和元年度の損益計算書に計上された当年度純損失は、15,820千円であるが、営業外収益に財政調整基金繰入金208,998千円計上されていることに留意が必要である。基金からの繰り入れがなければ、つまり、純粋な水道事業という意味では、さらに損失額は大きいということであり、結果として基金残高は、平成27年度末2,609,038千円、平成28年度末2,395,866千円、平成29年度末2,241,446千円、平成30年度末2,085,461千円、そして、令和元年

度末1,901,931千円と推移しており、5年前から27.1%減少している。この減少傾向は今後も続くものと思われる。

一方で、当年度末の事業資金残高は、3,124,780千円（前年度末2,896,219千円）であり、事業資金はむしろ増加している。両者を合わせて考えれば、喫緊で資金繰りが問題となる水準ではないとも言える。しかし、貸借対照表に計上された約157億円の固定資産の維持管理や、災害が頻発している昨今の状況を鑑みれば、資金面で安心できる状況にはない。引き続き、料金の適正化や受水費負担の軽減も含め、中長期的視野に立った具体的計画の立案を行うとともに、収支状況や、基金も含めた資金状況などにおいて、一定の経営評価指標を確立し、その推移を検証していく必要がある。

## 2 固定資産の減価償却計算について

償却完了資産の帳簿価額については、昨年度決算において取得価額の10%に相当する額を計上されていたが、今年度決算においてこれを取得価額の5%に相当する額となるよう修正されている。これによる影響は、過年度損益修正損53,771千円の計上と、過年度損益修正益40,143千円の計上であり、差し引きすると、当年度損益は13,628千円悪化している。

## 第5 決算の概要

### 1 事業運営の概況

水道事業の経営成績の基準となる各業務の実績は、以下のとおりである。

- ア 年間総配水量は、4,038,734 $\text{m}^3$ で、前年度の4,106,050 $\text{m}^3$ よりも67,316 $\text{m}^3$  (1.6%)の減少
- イ 年間総給水量は、3,920,186 $\text{m}^3$ で、前年度の3,912,471 $\text{m}^3$ よりも7,715 $\text{m}^3$  (0.2%)の増加
- ウ 給水収益は、478,517千円で、前年度の475,074千円よりも3,442千円 (0.7%)の増加
- エ 年度末給水戸数は、12,710戸で、前年度の12,602戸よりも108戸(0.9%)の増加
- オ 年度末給水人口は、37,163人で、前年度の37,339人よりも176人(0.5%)の減少

年間総給水量が増加し、併せて給水収益も増加した。有収水量率は、前年度の95.3%より1.8ポイント上昇し、97.1%となった。また、1人1日当たりの平均水量は、288.22リットルであり、節水意識の高まりなどから、平成18年度の300.16リットルから緩やかな減少傾向にある。

なお、用途別水道使用水量は、以下のとおりとなっている。

(単位： $\text{m}^3$ )

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
家庭用一般	2,962,015	2,977,709	3,011,942	2,999,092
家庭用集合	343,438	337,304	339,980	343,528
営業用	360,404	358,520	360,063	357,932
工場用	117,508	95,832	90,909	81,086
官公庁・学校	102,777	109,462	106,439	106,572
その他	34,044	33,644	36,547	52,111
合計	3,920,186	3,912,471	3,945,880	3,940,321

## 2 予算執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

#### ア 収益的収入（税込）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	対予算額増減	収入率
水道事業収益	1,181,327	1,141,522	△ 39,805	96.6
営業収益	568,903	566,951	△ 1,952	99.7
営業外収益	612,414	534,428	△ 77,986	87.3
特別利益	10	40,143	40,133	401431.2

収益的収入の決算額は、1,141,522千円で、予算額1,181,327千円に対し、39,805千円の減、収入率は96.6%となっている。予算額に対する営業収益の減は、水道料金収入の減等によるもので、営業外収益の減は、受水費等支払に係る財政調整基金繰入金の減等によるものである。特別利益の増は、過年度損益修正益の増によるものである。

#### イ 収益的支出（税込）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,181,327	1,163,695	0	17,632	98.5
営業費用	1,143,471	1,072,168	0	71,303	93.8
営業外費用	37,756	37,756	0	0	100.0
特別損失	100	53,771	0	△ 53,671	53770.7

収益的支出の決算額は、1,163,695千円で、予算額1,181,327千円に対し、17,632千円の減、執行率は98.5%となっている。予算額に対する営業費用の減は、受水費、委託料、動力費等の減によるものである。特別損失の増は、過年度損益修正損の増によるものである。

## (2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

### ア 資本的収入（税込）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	対予算額増減	収入率
資本的収入	232,089	200,336	△ 31,753	86.3
分担金	168,268	144,065	△ 24,203	85.6
基金繰入金	18,000	10,450	△ 7,550	58.1
その他資本的収入	39,800	39,800	0	100.0
他会計負担金	6,021	6,021	0	100.0

資本的収入の決算額は、200,336千円で、予算額232,089千円に対し、31,753千円の減、収入率は86.3%となっている。

### イ 資本的支出（税込）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	336,358	152,348	0	184,010	45.3
建設改良費	213,536	55,278	0	158,258	25.9
企業債償還金	5,287	5,287	0	0	100.0
施設費	32,118	20,391	0	11,727	63.5
拡張整備事業費	33,591	19,567	0	14,024	58.3
その他資本的支出	39,800	39,800	0	0	100.0
基金借入金償還金	12,026	12,025	0	1	100.0

資本的支出の決算額は、152,348千円で、予算額336,358千円に対し、184,010千円の減、執行率は45.3%となっている。

### ウ 収支の状況

収入決算額                   200,336千円

支出決算額                   152,348千円

であり、収支差引47,987千円の黒字となっている。

### 3 経営成績等

#### (1) 収益的収支の状況について

損益の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	
			金 額	率
営業収支				
営業収益	521,049	517,707	3,342	0.6
営業費用	1,031,150	1,006,910	24,240	2.4
営業利益	△ 510,101	△ 489,203	△ 20,898	-
営業外収支				
営業外収益	511,415	494,014	17,401	3.5
営業外費用	3,506	4,260	△ 754	△ 17.7
営業外利益	507,909	489,754	18,155	3.7
経常利益	△ 2,192	551	△ 2,743	-
特別損益	△ 13,628	△ 189,990	176,362	-
特別利益	40,143	220,072	△ 179,929	△ 81.8
特別損失	53,771	410,062	△ 356,291	△ 86.9
純利益	△ 15,820	△ 189,439	173,619	-

営業損益は、510,101千円の損失で、前年度と比較して損失が20,898千円増加している。営業外損益は、507,909千円の利益で、前年度と比較して18,155千円(3.7%)増加しているが、これは、主に財政調整基金繰入金208,998千円(前年度189,815千円)などによるものである。経常利益は、2,192千円の赤字となった。特別損益は、償却完了資産の帳簿価額を修正したことにより、過年度損益修正益が40,143千円、過年度損益修正損が53,771千円となり、13,628千円損失が上回ったため、純損失は15,820千円(前年度は純損失189,439千円)となった。

ア 収益について

収益の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	
			金額	率
営業収益	521,049	517,707	3,342	0.6
給水収益	478,517	475,074	3,442	0.7
受託工事収益	107	298	△ 191	△ 64.1
その他営業収益	42,425	42,335	90	0.2
営業外収益	511,415	494,014	17,401	3.5
受取利息	6,318	6,760	△ 442	△ 6.5
長期前受金戻入益	246,931	247,739	△ 807	△ 0.3
雑収益	1,657	1,666	△ 10	△ 0.6
引当金戻入益	8,506	8,652	△ 146	△ 1.7
負担金	38,998	39,370	△ 372	△ 0.9
財政調整基金繰入金	208,998	189,815	19,183	10.1
他会計補助金	8	13	△ 5	△ 40.8
特別利益	40,143	220,072	△ 179,929	△ 81.8
過年度損益修正	40,143	220,072	△ 179,929	△ 81.8
合 計	1,072,607	1,231,794	△ 159,186	△ 12.9

営業収益は、521,049千円で、前年度と比較して3,342千円(0.6%)増加している。これは、使用水量が増加したことなどに伴い、給水収益が3,442千円(0.7%)増加したことなどによるものである。

営業外収益は、511,415千円で、前年度と比較して17,401千円(3.5%)増加している。これは、財政調整基金繰入金が19,183千円(10.1%)増加したことなどによるものである。

特別利益は、40,143千円で、償却完了資産の帳簿価額を修正したことに伴い、過年度分の長期前受金戻入益を修正したことなどによるものである。

以上の結果、総収益は、1,072,607千円で、前年度の1,231,794千円と比較して、159,186千円(12.9%)の減少となっている。

イ 費用について

費用の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	
			金額	率
営 業 費 用	1,031,150	1,006,910	24,240	2.4
原水及び浄水費	388,638	369,260	19,378	5.2
配水及び給水費	91,722	106,482	△ 14,761	△ 13.9
総係費	115,450	98,342	17,108	17.4
減価償却費	433,456	427,676	5,779	1.4
資産減耗費	1,884	5,150	△ 3,265	△ 63.4
営 業 外 費 用	3,506	4,260	△ 754	△ 17.7
支払利息	3,056	3,796	△ 740	△ 19.5
雑支出	450	464	△ 14	△ 3.0
特別損失	53,771	410,062	△ 356,291	△ 86.9
過年度損益修正損	53,771	410,062	△ 356,291	△ 86.9
合 計	1,088,427	1,421,232	△ 332,805	△ 23.4

営業費用は、1,031,150千円で、前年度と比較して24,240千円（2.4%）増加している。これは、原水及び浄水費が人件費、委託料、負担金等の増加により19,378千円（5.2%）増加したこと、総係費が人件費、貸倒引当金繰入額等の増加により17,108千円（17.4%）増加したことなどによるものである。

営業外費用は、前年度と比較して754千円（17.7%）の減少となっている。これは、基金預金利息積立金の減少により、支払利息が740千円（19.5%）減少したことなどによるものである。

特別損失は、53,771千円で、償却完了資産の帳簿価額を修正したことに伴い、過年度分の減価償却費を修正したことなどによるものである。

以上の結果、総費用は、1,088,427千円となり、前年度の1,421,232千円と比較して、332,805千円（23.4%）の減少となっている。

## (2) 純利益額等の推移について

平成25年度以降の純利益額、有収水量1 m<sup>3</sup>当たり収益費用及び有収水量率の推移を見るとそれぞれ次表に示すとおりである。

### ◎ 純利益（損失）額推移表 (単位：千円)

年度別 \ 区別	純利益(損失)額	利益剰余金
25年度	10,135	505,870
26 〃	3,897	509,767
27 〃	11,411	521,177
28 〃	6,202	527,380
29 〃	7,474	534,853
30 〃	△ 189,439	345,415
令和元 〃	△ 15,820	329,595

### ◎ 有収水量1 m<sup>3</sup>当たり収益費用比較表

年度別 \ 区別	供給単価	給水原価	差 額
25年度	120円86銭	196円29銭	△75円43銭
26 〃	122円00銭	258円54銭	△136円54銭
27 〃	121円37銭	247円01銭	△125円64銭
28 〃	122円06銭	197円36銭	△75円3銭
29 〃	121円77銭	189円39銭	△67円62銭
30 〃	121円43銭	195円13銭	△73円7銭
令和元 〃	122円06銭	200円94銭	△78円88銭

### ◎ 有収水量率推移表

年度別 \ 区別	配水量(m <sup>3</sup> )	有収水量(m <sup>3</sup> )	有収率
25年度	3,947,403	3,860,021	97.8%
26 〃	4,004,375	3,866,001	96.5%
27 〃	3,980,012	3,890,929	97.8%
28 〃	4,063,533	3,940,321	97.0%
29 〃	4,055,450	3,935,787	97.1%
30 〃	4,106,050	3,912,471	95.3%
令和元 〃	4,038,734	3,920,186	97.1%

## (3) 未収金について

年度末の未収金残高は92,543千円で、前年度末の101,136千円より8,593千円(8.5%)減少している。